



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 株式会社 京葉銀行
 コード番号 8544
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 (氏名) 綿貫 弘一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 (氏名) 熊谷 俊行
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 東証一部
 U R L <http://www.keiyobank.co.jp/>
 TEL (大代表) (043) 222-2121
 配当支払開始予定日 平成19年11月15日
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	37,403	(4.5)	12,325	(6.1)	6,651	(Δ2.0)
平成18年9月中間期	35,788	(0.3)	11,610	(33.7)	6,786	(38.2)
平成19年3月期	70,877	(-)	23,931	(-)	13,913	(-)

	一株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	22	95	-	-
平成18年9月中間期	23	41	-	-
平成19年3月期	48	00	-	-

(参考) 持分法投資損益 平成19年9月中間期 - 百万円 平成18年9月中間期 - 百万円 平成19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年9月中間期	3,053,557	171,052	5.5	587 60	11.27
平成18年9月中間期	2,931,368	161,010	5.4	553 49	11.55
平成19年3月期	2,976,508	168,707	5.6	579 60	11.05

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 170,249百万円 平成18年9月中間期 160,438百万円 平成19年3月期 167,971百万円

(注1) 「自己資本比率」は、「中間期末(期末)純資産の部合計-中間期末(期末)少数株主持分」を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	10,753	Δ23,498	Δ1,208	73,699
平成18年9月中間期	Δ30,553	18,005	Δ1,014	60,042
平成19年3月期	1,829	14,206	Δ1,988	87,652

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成19年3月期	3 50	4 00	7 50
平成20年3月期	4 00		8 00
平成20年3月期 (予想)		4 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	74,000 (4.4)	24,000 (0.2)	14,000 (0.6)	48 32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、12ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成19年9月中間期	290,855,716	株
	平成18年9月中間期	290,855,716	株
	平成19年3月期	290,855,716	株
② 期末自己株式数	平成19年9月中間期	1,121,494	株
	平成18年9月中間期	989,088	株
	平成19年3月期	1,051,514	株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	37,447	(6.3)	12,736	(10.8)	7,178	(6.0)
平成18年9月中間期	35,226	(0.4)	11,492	(34.1)	6,769	(40.2)
平成19年3月期	69,693	(-)	23,631	(-)	13,880	(-)

	一株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
平成19年9月中間期	24	76
平成18年9月中間期	23	34
平成19年3月期	47	87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年9月中間期	3,050,683	169,621	5.5	585 25	11.19
平成18年9月中間期	2,928,308	159,321	5.4	549 41	11.44
平成19年3月期	2,973,549	166,821	5.6	575 45	10.94

（参考）自己資本 平成19年9月中間期 169,621百万円 平成18年9月中間期 159,321百万円 平成19年3月期 166,821百万円

（注1）「自己資本比率」は、中間期末（期末）純資産の部合計を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	74,000	(6.1)	24,000	(1.5)	14,000	(0.8)	48	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、資金利益が大きく増加したことが寄与し、経常利益は前中間期比 7 億 14 百万円増加し 123 億 25 百万円となり、中間期における過去最高益となりました。なお、役員退職慰労引当金及び睡眠預金払戻損失引当金の計上を開始したことによる特別損失の発生により、中間純利益は 1 億 35 百万円減少し 66 億 51 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金

積極的な店舗リニューアルがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期末比 869 億円増加し 2 兆 8,166 億円となりました。このうち、個人預金は 597 億円増加し 2 兆 3,437 億円となり、総預金に占める個人預金の割合も 83.2%と高い水準となっております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売も好調であり、個人預かり資産残高は前期末比 330 億円増加し 4,179 億円となりました。

② 貸出金

住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、同時に新規法人開拓推進による事業性貸出の増強及び中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比 307 億円増加し 2 兆 249 億円となりました。

③ 有価証券

預金残高の伸びが高水準であることから、運用のための有価証券投資を積極的に行っており、有価証券残高は前期末比 208 億円増加し 8,229 億円となりました。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 107 億円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により 234 億円減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 12 億円減少となりました。以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比 139 億円減少し 736 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

当行では、中間配当につきましては、9 月 30 日を基準日として取締役会の決議により行うことと定款に定めておりますが、当中間期は上記の基本方針にしたがい、中間配当金を 1 株につき 4 円とさせていただきます。これは平成 18 年 9 月期の中間配当金 3 円 50 銭と比較し、50 銭の増配となります。

内部留保資金につきましては、積極的な店舗投資や IT 投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては「当行」という）の事業等のリスクに関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。

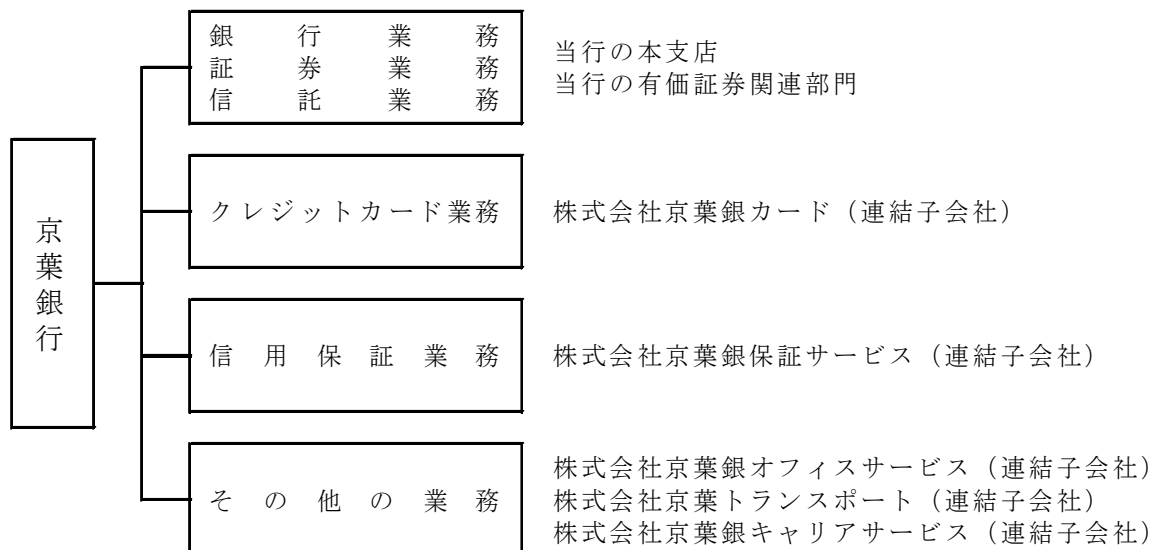
- ① 信用リスク
- ② 保有株式の価格変動に係るリスク
- ③ 保有債券等の価格変動に係るリスク
- ④ 自己資本に係るリスク
- ⑤ 事務リスク
- ⑥ システムリスク
- ⑦ 情報漏洩のリスク
- ⑧ コンプライアンスリスク
- ⑨ 風評リスク
- ⑩ 金融業界の諸環境変化に係るリスク
- ⑪ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 5 社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、信託業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

なお、グループ全体の経営効率化を図るため、当行が議決権の 100%を保有する連結子会社である、株式会社京葉銀オフィスサービス及び株式会社京葉銀ビジネスサービスの 2 社が、平成 19 年 8 月 3 日に合併いたしました。（存続会社は株式会社京葉銀オフィスサービス）

当行グループの事業に係る位置付けを、事業系統図によって示すと以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、平成 19 年度及び 20 年度の 2 年間の期間とする第 13 次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2009」において、「お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上」「地域の活性化に向けた取組み」「経営管理体制の強化」「収益力の強化」を経営課題として掲げ、『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力ある、活力あふれる銀行』を目指しております。

未来に向けて地域とともに発展していくため、経営環境の変化に即応し、次の目標を目指して挑戦し続け、地域における存在感を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

第 13 次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2009」における計数計画は、以下の通りとなっております。

項目	内容	21/3 期目標	当中間期実績
コア業務純益	業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券 5 勘定戻	290 億円	140 億円
当期純利益		150 億円	71 億円
ROE	当期純利益÷「その他有価証券評価差額金」を除く純資産	9%程度	9.16%
自己資本比率	基本的項目 (Tier I) 比率	11%程度	10.21%
不良債権比率	金融再生法基準による開示債権÷総与信	2%台	3.13%

(3) 対処すべき課題

高齢化社会の進展や、テクノロジーの急速な進歩、銀行業務の多様化など、経営環境の変化に対応し強固な経営基盤を確立するため、当行はこれまで業務の IT 化を進めてまいりました。平成 16 年 11 月に基本インフラとして「光ファイバー」網を配備し、総合融資支援システムや住宅ローン支援システム「住 - Navi」、投資信託販売支援システム「BESTWAY」など、8 つのシステムを導入し、業務全般において革新を図ったことで、着実に実績に結びついてきております。

こうした中、平成 19 年 4 月に第 13 次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2009」を策定し、以下の 4 つの経営課題を掲げて推進しております。

- ① お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上
- ② 地域の活性化に向けた取組み
- ③ 経営管理体制の強化
- ④ 収益力の強化

次なるテクノロジーの進歩に合わせ大胆に改革を推し進め、お客様の安全性と利便性の更なる向上を図ってゆくとともに、働きがいのある、活力あふれる銀行づくりを目指してまいります。

店舗につきましては、高齢者や社会的弱者の方々にも安全に安心してお取引いただけるよう、

- ① 「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫
- ② 「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場
- ③ 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー
- ④ 「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応
- ⑤ 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただける ATM コーナー

これら 5 つのコンセプトに基づいて店舗の新設とリニューアルを進めております。平成 19 年 4 月に海浜幕張支店、7 月に八日市場支店とさつきが丘支店、9 月に矢切支店、10 月に湖北台支店をリニューアルし、同じく 10 月には、当行では 12 年ぶりの新設店舗となる我孫子支店を出店いたしました。また、11 月には木更津支店を移転新築し、新店舗がオープンいたします。今後も「つくばエクスプレス」沿線の流山おおたかの森駅前や柏の葉キャンパス駅前などに出店していく予定です。どの店舗も「お客様に便利でやさしいお店づくり」をテーマとし、引き続き地域のお客様の安全性と利便性の向上に取り組んでまいります。

個人のお客様のライフ・サポートにつきましては、資産運用や住宅ローンをはじめ、年金や税務、相続に関する相談など、お客様のライフステージに応じたオーダーメイド型のきめ細かい金融サービスの提供に努めております。資産運用ニーズが「貯蓄から投資へ」と変化する中、平成 19 年 9 月 30 日に金融商品取引法が施行され、同時に金融商品販売法も改正されました。投資信託販売支援システム「BESTWAY」を活用し、これまで以上に詳細な情報を提供するとともに、商品説明が不十分とならないようシステム面からもガードをかけるなど、お客様の安全性と利便性の更なる向上を目指しております。また、偽造キャッシュカード犯罪や暗証番号の漏洩等を防止するため、指静脈認証 IC キャッシュカードを導入するなど ATM 機能を強化するとともに、指静脈認証システムを活用した全自動貸金庫の導入拡大により、相続発生時のなりすまし防止、金庫内での事故防止など安全面の強化に加え、休日稼働などお客様のご利用時間の拡大により利便性の向上も図っております。

中小企業を中心とした法人のお客様への金融サービスにつきましては、担保・保証人に過度に依存しないスコアリングを活用した融資商品の提供などにより、県内で集めた資金を県内で運用する流れを強めるとともに、実査面談の徹底、外部機関との連携、私募債の引受けなど、お客様のライフサイクルにあわせた各種手法の活用等を通じて地域経済の活性化を図ってまいります。

これからも地域金融機関として、地域の活性化を通じてお客様との共存を図り、お役に立てる銀行として、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願い致します。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成19年中間期末 (B)	比 較 (B-A)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (B-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	64,679	76,984	12,304	91,672	△ 14,688
コールローン及び買入手形	25,574	46,554	20,980	5,700	40,854
商 品 有 価 証 券	1,587	1,198	△ 389	1,477	△ 279
有 価 証 券	794,044	822,986	28,941	802,138	20,848
貸 出 金	1,961,110	2,024,983	63,872	1,994,198	30,784
外 国 為 替	899	1,338	439	1,430	△ 91
そ の 他 資 産	13,971	14,055	83	14,658	△ 603
有 形 固 定 資 産	42,241	46,154	3,913	44,591	1,562
無 形 固 定 資 産	524	398	△ 125	454	△ 55
繰 延 税 金 資 産	22,527	12,863	△ 9,664	14,194	△ 1,330
支 払 承 諾 見 返	26,440	22,895	△ 3,545	24,255	△ 1,360
貸 倒 引 当 金	△ 22,232	△ 16,855	5,377	△ 18,264	1,409
資 産 の 部 合 計	2,931,368	3,053,557	122,188	2,976,508	77,048
(負 債 の 部)					
預 金	2,695,512	2,816,655	121,142	2,729,692	86,963
譲 渡 性 預 金	14,230	9,721	△ 4,508	22,950	△ 13,228
借 用 金	7	7	△ 0	7	△ 0
外 国 為 替	74	39	△ 35	91	△ 51
そ の 他 負 債	12,139	10,971	△ 1,167	9,037	1,934
賞 与 引 当 金	1,270	1,303	33	1,227	75
役 員 賞 与 引 当 金	-	40	40	80	△ 40
退 職 給 付 引 当 金	14,171	13,530	△ 640	13,918	△ 387
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	563	563	-	563
利 息 返 還 損 失 引 当 金	-	29	29	29	-
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	236	236	-	236
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,511	6,511	-	6,511	-
支 払 承 諾	26,440	22,895	△ 3,545	24,255	△ 1,360
負 債 の 部 合 計	2,770,358	2,882,505	112,147	2,807,801	74,703
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	49,759	49,759	-	49,759	-
資 本 剰 余 金	39,712	39,719	6	39,718	0
利 益 剰 余 金	53,964	65,577	11,613	60,081	5,496
自 己 株 式	△ 432	△ 535	△ 103	△ 485	△ 49
株 主 資 本 合 計	143,005	154,521	11,516	149,074	5,447
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,059	10,353	△ 1,705	13,523	△ 3,169
土 地 再 評 価 差 額 金	5,374	5,374	-	5,374	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	17,433	15,728	△ 1,705	18,897	△ 3,169
少 数 株 主 持 分	571	802	231	735	67
純 資 産 の 部 合 計	161,010	171,052	10,041	168,707	2,345
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,931,368	3,053,557	122,188	2,976,508	77,048

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成19年中間期 (B)	比 較 (B - A)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	35,788	37,403	1,614	70,877
資 金 運 用 収 益	27,430	30,644	3,214	56,081
（うち貸出金利息）	(21,598)	(24,216)	(2,617)	(44,376)
（うち有価証券利息配当金）	(5,660)	(6,005)	(344)	(11,287)
役 務 取 引 等 収 益	5,409	5,244	△ 164	10,613
そ の 他 業 務 収 益	578	558	△ 19	1,180
そ の 他 経 常 収 益	2,370	956	△ 1,414	3,001
経 常 費 用	24,177	25,077	900	46,946
資 金 調 達 費 用	833	3,287	2,453	2,827
（うち預金利息）	(821)	(3,255)	(2,433)	(2,802)
役 務 取 引 等 費 用	2,062	2,049	△ 12	3,272
そ の 他 業 務 費 用	2,491	917	△ 1,573	3,201
営 業 経 費	16,500	17,051	550	32,915
そ の 他 経 常 費 用	2,290	1,771	△ 519	4,729
経 常 利 益	11,610	12,325	714	23,931
特 別 利 益	10	6	△ 3	22
特 別 損 失	247	1,058	811	504
税金等調整前中間(当期)純利益	11,374	11,273	△ 100	23,449
法人税、住民税及び事業税	3,597	1,067	△ 2,530	1,126
法人税等調整額	961	3,482	2,521	8,300
少数株主利益	28	72	43	108
中間(当期)純利益	6,786	6,651	△ 135	13,913

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	49,759	39,711	48,258	△ 431	137,298
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2	-	-	△ 1,009	-	△ 1,009
役員賞与(注)2	-	-	△ 70	-	△ 70
中間純利益	-	-	6,786	-	6,786
自己株式の取得	-	-	-	△ 39	△ 39
自己株式の処分	-	0	-	38	39
土地再評価差額金の取崩	-	-	△ 0	-	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	5,706	△ 0	5,706
平成18年9月30日残高	49,759	39,712	53,964	△ 432	143,005

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	547	152,079
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	△ 1,009
役員賞与(注)2	-	-	-	-	△ 70
中間純利益	-	-	-	-	6,786
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 39
自己株式の処分	-	-	-	-	39
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,199	0	3,200	23	3,224
中間連結会計期間中の変動額合計	3,199	0	3,200	23	8,930
平成18年9月30日残高	12,059	5,374	17,433	571	161,010

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	△ 485	149,074
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2	-	-	△ 1,154	-	△ 1,154
中間純利益	-	-	6,651	-	6,651
自己株式の取得	-	-	-	△ 51	△ 51
自己株式の処分	-	0	-	2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	5,496	△ 49	5,447
平成19年9月30日残高	49,759	39,719	65,577	△ 535	154,521

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	△ 1,154
中間純利益	-	-	-	-	6,651
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 51
自己株式の処分	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 3,169	-	△ 3,169	67	△ 3,102
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,169	-	△ 3,169	67	2,345
平成19年9月30日残高	10,353	5,374	15,728	802	171,052

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	49,759	39,711	48,258	△ 431	137,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）2	-	-	△ 1,009	-	△ 1,009
剰余金の配当	-	-	△ 1,009	-	△ 1,009
役員賞与（注）2	-	-	△ 70	-	△ 70
当期純利益	-	-	13,913	-	13,913
自己株式の取得	-	-	-	△ 101	△ 101
自己株式の処分	-	6	-	47	53
土地再評価差額金の取崩	-	-	△ 0	-	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	6	11,823	△ 54	11,775
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	△ 485	149,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	547	152,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）2	-	-	-	-	△ 1,009
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,009
役員賞与（注）2	-	-	-	-	△ 70
当期純利益	-	-	-	-	13,913
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 101
自己株式の処分	-	-	-	-	53
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,663	0	4,664	187	4,852
連結会計年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	187	16,627
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年中間期 (A)	平成19年中間期 (B)	比較 (B-A)	平成18年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	11,374	11,273	△ 100	23,449
減価償却費	1,078	1,360	281	2,309
減損損失	75	-	△ 75	75
貸倒引当金の増減(△)額	△ 4,641	△ 1,409	3,231	△ 8,608
賞与引当金の増減(△)額	66	75	9	23
役員賞与引当金の増減(△)額	-	△ 40	△ 40	80
退職給付引当金の増減(△)額	△ 217	△ 387	△ 170	△ 470
役員退職慰労引当金の増減(△)額	-	563	563	-
利息返還損失引当金の増減(△)額	-	-	-	29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額	-	236	236	-
資金運用収益	△ 21,769	△ 24,639	△ 2,869	△ 44,794
資金調達費用	827	3,287	2,459	2,821
有価証券関係損益(△)	△ 5,392	△ 5,810	△ 418	△ 10,998
固定資産処分損益(△)	172	314	142	428
貸出金の純増(△)減	△ 5,910	△ 30,784	△ 24,874	△ 38,998
預金の純増減(△)	29,301	86,963	57,661	63,481
譲渡性預金の純増減(△)	△ 4,389	△ 13,228	△ 8,839	4,330
借入金の純増減(△)	△ 30,000	△ 0	29,999	△ 30,000
預け金(日銀預け金を除く)純増(△)減	△ 771	735	1,507	△ 154
コールローン等の純増(△)減	△ 21,139	△ 40,854	△ 19,715	△ 1,265
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 208	91	300	△ 739
外国為替(負債)の純増減(△)	23	△ 51	△ 75	39
資金運用による収入	21,430	24,326	2,895	44,350
資金調達による支出	△ 723	△ 2,512	△ 1,788	△ 1,881
役員賞与の支払額	△ 70	△ 80	△ 10	△ 70
その他	1,132	1,643	510	146
小計	△ 29,750	11,071	40,822	3,584
法人税等の支払額	△ 802	△ 318	484	△ 1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,553	10,753	41,307	1,829
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 43,858	△ 69,991	△ 26,132	△ 111,570
有価証券の売却による収入	52,939	20,900	△ 32,038	110,253
有価証券の償還による収入	4,541	22,733	18,191	9,276
投資活動としての資金運用による収入	5,660	6,005	345	11,287
有形固定資産の取得による支出	△ 2,212	△ 4,461	△ 2,248	△ 5,886
有形固定資産の売却による収入	851	1,279	427	758
無形固定資産の取得による支出	-	△ 2	△ 2	△ 0
無形固定資産の売却による収入	-	1	1	-
差入敷金保証金の支出	△ 18	△ 105	△ 86	-
差入敷金保証金の収入	102	140	38	-
その他	-	-	-	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,005	△ 23,498	△ 41,503	14,206
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△ 1,009	△ 1,154	△ 145	△ 2,019
少数株主への配当金支払額	△ 4	△ 4	-	△ 4
自己株式取得による支出	△ 39	△ 51	△ 12	△ 101
自己株式売却による収入	39	2	△ 36	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014	△ 1,208	△ 194	△ 1,988
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 13,562	△ 13,952	△ 390	14,047
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	73,604	87,652	14,047	73,604
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,042	73,699	13,657	87,652

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 5社
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均 法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物 附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により 按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 動 産 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法 により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に より、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ47百万 円減少しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償 却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却 しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフト ウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づい て償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しておりま す。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,811百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 利息返還損失引当金</p> <p>利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。</p>
	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は35百万円、特別損失は527百万円それぞれ増加し、経常利益は35百万円、税金等調整前中間純利益は563百万円それぞれ減少しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(11) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は20百万円、特別損失は216百万円それぞれ増加し、経常利益は20百万円、税引等調整前中間純利益は236百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(13) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

当中間連結会計期間末
(平成19年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,410百万円、延滞債権額は29,528百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は284百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,194百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,418百万円であります。 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,428百万円であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,176百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,299百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,399百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,850百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,621百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、647,216百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価値の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 38,103百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,079百万円(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

当中間連結会計期間末
(平成19年9月30日)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,200百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ400百万円減少します。

【中間連結損益計算書関係】

当中間連結会計期間
(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

特別損失は、固定資産処分損314百万円、当中間連結会計期間の期首に計上すべき過年度相当額である役員退職慰労引当金繰入額及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額がそれぞれ527百万円、216百万あります。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,051	74	4	1,121	※1、※2
合計	1,051	74	4	1,121	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加74千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,159百万円	4.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,159百万円	利益剰余金	4.0円	平成19年9月30日	平成19年11月15日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

当中間連結会計期間
(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	76,984 百万円
日本銀行以外への預け金	△ 3,285 百万円
現金及び現金同等物	73,699 百万円

【有価証券】

- 注 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成18年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	51,111	51,535	423
地方債	-	-	-
社債	16,233	16,126	△ 106
その他	-	-	-
合計	67,344	67,661	316

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	47,433	68,428	20,995
債券	657,290	656,543	△ 747
国債	525,421	524,712	△ 709
地方債	66,683	66,643	△ 39
社債	65,185	65,186	1
その他	-	-	-
合計	704,724	724,972	20,247

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

(平成18年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	600
その他有価証券 非上場株式	1,124

2. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成19年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	51,105	51,817	711
地方債	—	—	—
社債	15,311	15,259	△ 52
その他	2,000	2,024	24
合計	68,417	69,101	683

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成19年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	55,167	69,987	14,820
債券	679,505	682,069	2,563
国債	537,871	540,471	2,600
地方債	75,857	75,836	△ 20
社債	65,776	65,760	△ 16
その他	—	—	—
合計	734,673	752,057	17,383

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

(平成19年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	1,400
その他有価証券 非上場株式	990

3. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,477	10

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成19年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	51,108	52,218	1,110	1,198	88
地方債	-	-	-	-	-
社債	15,806	15,782	△24	232	256
その他	-	-	-	-	-
合計	66,914	68,000	1,086	1,431	345

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	47,584	69,916	22,332	23,559	1,227
債券	662,930	663,303	373	4,395	4,021
国債	529,941	530,306	365	3,369	3,004
地方債	67,390	67,399	8	487	479
社債	65,598	65,597	△0	537	538
その他	-	-	-	-	-
合計	710,514	733,220	22,705	27,955	5,249

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	77,797	2,183	2,476

（５）時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

（平成19年3月31日現在）	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	980
その他有価証券 非上場株式	1,001

（６）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

種類	（平成19年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	31,782	194,508	420,153	84,754
国債	14,502	124,731	363,780	78,399
地方債	6,421	37,356	23,622	-
社債	10,858	32,420	32,749	6,355
その他	-	-	-	-
合計	31,782	194,508	420,153	84,754

【金銭の信託】

1. 前中間連結会計期間末
 該当ありません。
2. 当中間連結会計期間末
 該当ありません。
3. 前連結会計年度末
 該当ありません。

【その他有価証券評価差額金】

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

1. 前中間連結会計期間末

(単位：百万円)

	(平成18年9月30日現在)
評価差額	20,247
その他有価証券	20,247
(△)繰延税金負債	8,188
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,059
(△)少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	12,059

2. 当中間連結会計期間末

(単位：百万円)

	(平成19年9月30日現在)
評価差額	17,383
その他有価証券	17,383
(△)繰延税金負債	7,030
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,353
(△)少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	10,353

3. 前連結会計年度末

(単位：百万円)

	(平成19年3月31日現在)
評価差額	22,705
その他有価証券	22,705
(△)繰延税金負債	9,182
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,523
(△)少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	13,523

【企業結合等】

当中間連結会計期間

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業	株式会社京葉銀オフィスサービス	事業の内容	事務代行業
②被結合企業	株式会社京葉銀ビジネスサービス	事業の内容	事務代行業

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社京葉銀オフィスサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社の合併により、当行グループ全体の経営効率化を図る目的であります。また、取引の概要は、株式会社京葉銀オフィスサービスを存続会社、株式会社京葉銀ビジネスサービスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、株式会社京葉銀オフィスサービスとなっております。合併期日は平成19年8月3日であります。なお、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

【1株当たり情報】

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	円	553.49	587.60	579.60
1株当たり中間(当期)純利益	円	23.41	22.95	48.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	—

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1株当たり純資産額				
純資産の部の合計額	百万円	161,010	171,052	168,707
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	571	802	735
うち少数株主持分	百万円	571	802	735
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	160,438	170,249	167,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	289,866	289,734	289,804

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	6,786	6,651	13,913
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	6,786	6,651	13,913
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	289,842	289,775	289,843

(注)3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【セグメント情報】

・ 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

・ 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

・ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【重要な後発事象】

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプションは、該当ありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成19年中間期末 (B)	比 較 (B - A)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (B - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	64,518	76,809	12,290	91,488	△ 14,679
コ ー ル ロ ー ン	25,574	46,554	20,980	5,700	40,854
商 品 有 価 証 券	1,587	1,198	△ 389	1,477	△ 279
有 価 証 券	793,114	822,079	28,965	801,232	20,847
貸 出 金	1,961,676	2,025,486	63,810	1,994,569	30,916
外 国 為 替	899	1,338	439	1,430	△ 91
そ の 他 資 産	11,324	11,663	339	12,306	△ 642
有 形 固 定 資 産	42,203	46,126	3,923	44,559	1,566
無 形 固 定 資 産	514	392	△ 122	446	△ 54
繰 延 税 金 資 産	22,306	12,641	△ 9,665	14,009	△ 1,368
支 払 承 諾 見 返	26,440	22,895	△ 3,545	24,255	△ 1,360
貸 倒 引 当 金	△ 21,850	△ 16,503	5,347	△ 17,928	1,425
資 産 の 部 合 計	2,928,308	3,050,683	122,375	2,973,549	77,133
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	2,696,342	2,817,221	120,878	2,730,394	86,827
借 用 金	15,570	10,601	△ 4,968	24,330	△ 13,728
外 国 為 替	7	7	△ 0	7	△ 0
そ の 他 為 替	74	39	△ 35	91	△ 51
そ の 他 負 債	8,777	8,287	△ 490	6,077	2,210
賞 与 引 当 金	1,249	1,291	42	1,214	77
役 員 賞 与 引 当 金	-	40	40	80	△ 40
退 職 給 付 引 当 金	14,012	13,379	△ 632	13,765	△ 385
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	548	548	-	548
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	236	236	-	236
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,511	6,511	-	6,511	-
支 払 承 諾	26,440	22,895	△ 3,545	24,255	△ 1,360
負 債 の 部 合 計	2,768,986	2,881,061	112,075	2,806,727	74,334
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	49,759	49,759	-	49,759	-
資 本 剰 余 金	39,710	39,712	1	39,711	0
資 本 準 備 金	39,704	39,704	-	39,704	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	6	7	1	6	0
利 益 剰 余 金	52,814	64,929	12,114	58,910	6,018
利 益 準 備 金	10,055	10,055	-	10,055	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	42,759	54,874	12,114	48,855	6,018
退 職 給 与 基 金	630	-	△ 630	630	△ 630
別 途 積 立 金	34,220	46,220	12,000	34,220	12,000
繰 越 利 益 剰 余 金	7,909	8,654	744	14,005	△ 5,351
自 己 株 式	△ 397	△ 507	△ 110	△ 458	△ 49
株 主 資 本 合 計	141,887	153,893	12,006	147,923	5,969
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,059	10,353	△ 1,705	13,523	△ 3,169
土 地 再 評 価 差 額 金	5,374	5,374	-	5,374	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	17,433	15,728	△ 1,705	18,897	△ 3,169
純 資 産 の 部 合 計	159,321	169,621	10,300	166,821	2,799
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,928,308	3,050,683	122,375	2,973,549	77,133

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成19年中間期 (B)	比 較 (B - A)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	35,226	37,447	2,221	69,693
資 金 運 用 収 益	27,236	31,037	3,801	55,703
（うち貸出金利息）	(21,409)	(24,063)	(2,654)	(44,007)
（うち有価証券利息配当金）	(5,655)	(6,551)	(895)	(11,278)
役 務 取 引 等 収 益	5,238	5,078	△ 160	10,279
そ の 他 業 務 収 益	372	368	△ 4	785
そ の 他 経 常 収 益	2,378	963	△ 1,415	2,924
経 常 費 用	23,734	24,711	977	46,061
資 金 調 達 費 用	833	3,289	2,455	2,829
（うち預金利息）	(821)	(3,255)	(2,434)	(2,803)
役 務 取 引 等 費 用	2,073	2,061	△ 12	3,295
そ の 他 業 務 費 用	2,094	491	△ 1,603	2,397
営 業 経 費	16,728	17,310	581	33,403
そ の 他 経 常 費 用	2,003	1,558	△ 444	4,136
経 常 利 益	11,492	12,736	1,244	23,631
特 別 利 益	3	0	△ 2	6
特 別 損 失	245	1,046	800	501
税引前中間(当期)純利益	11,250	11,691	440	23,136
法人税、住民税及び事業税	3,481	992	△ 2,488	953
法 人 税 等 調 整 額	1,000	3,520	2,520	8,302
中 間 (当 期) 純 利 益	6,769	7,178	409	13,880

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

①前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	△ 396	136,203
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,014	△ 1,014	-	△ 1,014
役員賞与(注)2	-	-	-	-	-	-	-	△ 70	△ 70	-	△ 70
別途積立金の積立(注)2	-	-	-	-	-	-	10,500	△ 10,500	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	6,769	6,769	-	6,769
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 39	△ 39
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	38	39
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	10,500	△ 4,816	5,683	△ 0	5,683
平成18年9月30日残高	49,759	39,704	6	39,710	10,055	630	34,220	7,909	52,814	△ 397	141,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	150,436
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)2	-	-	-	△ 1,014
役員賞与(注)2	-	-	-	△ 70
別途積立金の積立(注)2	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	6,769
自己株式の取得	-	-	-	△ 39
自己株式の処分	-	-	-	39
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,199	0	3,200	3,200
中間会計期間中の変動額合計	3,199	0	3,200	8,884
平成18年9月30日残高	12,059	5,374	17,433	159,321

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

②当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△ 458	147,923
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）2	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,159	△ 1,159	-	△ 1,159
別途積立金の積立（注）2	-	-	-	-	-	-	12,000	△ 12,000	-	-	-
退職給与基金の取崩（注）2	-	-	-	-	-	△ 630	-	630	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,178	7,178	-	7,178
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 51	△ 51
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 630	12,000	△ 5,351	6,018	△ 49	5,969
平成19年9月30日残高	49,759	39,704	7	39,712	10,055	-	46,220	8,654	64,929	△ 507	153,893

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	166,821
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）2	-	-	-	△ 1,159
別途積立金の積立（注）2	-	-	-	-
退職給与基金の取崩（注）2	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	7,178
自己株式の取得	-	-	-	△ 51
自己株式の処分	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 3,169	-	△ 3,169	△ 3,169
中間会計期間中の変動額合計	△ 3,169	-	△ 3,169	2,799
平成19年9月30日残高	10,353	5,374	15,728	169,621

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

③前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	△ 396	136,203
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）2	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,014	△ 1,014	-	△ 1,014
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,014	△ 1,014	-	△ 1,014
役員賞与（注）2	-	-	-	-	-	-	-	△ 70	△ 70	-	△ 70
別途積立金の積立（注）2	-	-	-	-	-	-	10,500	△ 10,500	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	13,880	13,880	-	13,880
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 101	△ 101
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	40	41
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	10,500	1,279	11,779	△ 61	11,720
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△ 458	147,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	150,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）2	-	-	-	△ 1,014
剰余金の配当	-	-	-	△ 1,014
役員賞与（注）2	-	-	-	△ 70
別途積立金の積立（注）2	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	13,880
自己株式の取得	-	-	-	△ 101
自己株式の処分	-	-	-	41
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,663	0	4,664	4,664
事業年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	16,384
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	166,821

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 動 産 3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ47百万円減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,245百万円であります。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する会計年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は32百万円、特別損失は516百万円それぞれ増加し、経常利益は32百万円、税引前中間純利益は548百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」が平成19年4月1日以後開始する会計年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は20百万円、特別損失は216百万円それぞれ増加し、経常利益は20百万円、税引前中間純利益は236百万円それぞれ減少しております。</p>
6. 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(5) 注記事項

【中間貸借対照表関係】

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
1. 関係会社の株式総額	94百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,335百万円、延滞債権額は29,326百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は230百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,194百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,087百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,428百万円であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,176百万円であります。	
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,299百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,399百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,850百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、633,213百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	38,027百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	2,079百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 -百万円)
12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価値の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	

当中間会計期間末
(平成19年9月30日)

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,200百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ400百万円減少します。

【中間損益計算書関係】

当中間会計期間

（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 1,297百万円 その他 54百万円

2. 特別損失は、固定資産処分損314百万円、当中間会計期間の期首に計上すべき過年度相当額である役員退職慰労引当金繰入額及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額がそれぞれ516百万円、216百万あります。

【中間株主資本等変動計算書関係】

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成19年3月31日 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	平成19年9月30日 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	960	74	4	1,030	※1、※2
合計	960	74	4	1,030	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加74千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

平成20年3月期中間決算説明資料

株式会社 京葉銀行

〔 目 次 〕

I. 平成20年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	3 4
2. 業務純益	単体	3 6
3. 利鞘	単体	3 6
4. 有価証券関係損益	単体	3 6
5. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	3 7
6. ROE	単体	3 8
7. ROA	単体	3 8
8. OHR	単体	3 8

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	3 9
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	4 0
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	4 1
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	4 2
5. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	4 3
②消費者ローン残高	単体	4 3
③中小企業等に対する貸出金	単体	4 3
6. 預金・貸出金の残高	単体	4 4
7. 個人預かり資産	単体	4 4

III. その他

1. 連結自己資本について	連結	4 5
2. 業務純益について	単体	4 5
3. 不良債権について	単体・連結	4 5
4. 保有株式について	単体	4 6
5. 債券について	単体	4 6
6. 貸出について	単体	4 6

I. 平成20年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	No	平成19年中間期		平成18年中間期
			平成18年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	30,642	2,796	27,845
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	31,133	1,193	29,940
国 内 業 務 粗 利 益	3	30,206	2,769	27,437
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	30,698	1,166	29,532
資 金 利 益	5	27,693	1,330	26,363
役 務 取 引 等 利 益	6	2,998	△ 161	3,159
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 484	1,600	△ 2,085
国 際 業 務 粗 利 益	8	435	27	408
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	435	27	408
資 金 利 益	10	54	14	39
役 務 取 引 等 利 益	11	19	14	5
そ の 他 業 務 利 益	12	361	△ 2	364
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	17,122	517	16,605
人 件 費	14	7,882	△ 9	7,892
物 件 費	15	8,189	511	7,677
税 金	16	1,050	14	1,035
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	13,519	2,279	11,240
コ ア 業 務 純 益	18	14,011	676	13,334
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	620	948	△ 327
業 務 純 益	20	12,899	1,331	11,568
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	△ 491	1,603	△ 2,094
臨 時 損 益	22	△ 162	△ 86	△ 75
② 不 良 債 権 処 理 額	23	152	△ 1,845	1,998
貸 出 金 償 却	24	0	△ 34	34
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	△ 284	△ 2,248	1,963
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	26	437	437	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	27	772	△ 897	1,670
株 式 等 関 係 損 益	28	435	△ 1,391	1,827
株 式 等 売 却 益	29	577	△ 1,316	1,894
株 式 等 売 却 損	30	-	-	-
株 式 等 償 却	31	141	74	67
そ の 他 の 臨 時 損 益	32	△ 446	△ 540	94
経 常 利 益	33	12,736	1,244	11,492
特 別 損 益	34	△ 1,045	△ 803	△ 241
有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	35	△ 314	△ 143	△ 170
有 形 固 定 資 産 処 分 益	36	-	-	-
有 形 固 定 資 産 処 分 損	37	314	143	170
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	38	516	516	-
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	39	216	216	-
減 損 損 失	40	-	△ 75	75
そ の 他 の 特 別 損 益	41	0	△ 2	3
税 引 前 中 間 純 利 益	42	11,691	440	11,250
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	992	△ 2,488	3,481
法 人 税 等 調 整 額	44	3,520	2,520	1,000
中 間 純 利 益	45	7,178	409	6,769

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

【連結】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成19年中間期		平成18年中間期
				平成18年中間期比
連 結 粗 利 益	1	30,192	2,160	28,031
資 金 利 益	2	27,357	760	26,597
役 務 取 引 等 利 益	3	3,194	△ 152	3,347
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 359	1,553	△ 1,912
営 業 経 費	5	17,051	550	16,500
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	983	△ 974	1,957
貸 出 金 償 却	7	11	△ 40	52
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△ 101	△ 2,324	2,222
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	635	953	△ 317
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	437	437	-
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	11	-	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	12	435	△ 1,391	1,827
そ の 他	13	△ 268	△ 477	209
経 常 利 益	14	12,325	714	11,610
特 別 損 益	15	△ 1,051	△ 815	△ 236
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	11,273	△ 100	11,374
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	1,067	△ 2,530	3,597
法 人 税 等 調 整 額	18	3,482	2,521	961
少 数 株 主 利 益	19	72	43	28
中 間 純 利 益	20	6,651	△ 135	6,786

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	△ 1	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
コア業務純益	14,011	676	13,334
職員1人当り(千円)	7,906	347	7,559
業務純益	12,899	1,331	11,568
職員1人当り(千円)	7,279	721	6,557

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職 員 数 >	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
期 末 人 数	1,797人	52人	1,745人
平 均 人 数	1,772人	8人	1,764人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
資金運用利回 ①	2.12	0.21	1.91
貸出金利回 ②	2.37	0.22	2.15
有価証券利回	1.63	0.19	1.44
資金調達原価 ③	1.44	0.18	1.26
預金等原価 ④	1.44	0.17	1.27
預金等利回	0.22	0.17	0.05
経 費 率	1.21	△ 0.01	1.22
預貸金利鞘 ②-④	0.93	0.05	0.88
総資金利鞘 ①-③	0.68	0.03	0.65

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
国債等債券損益	△ 491	1,603	△ 2,094
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	491	△ 1,603	2,094
償還損	-	-	-
償 却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
株式等損益	435	△ 1,391	1,827
売却益	577	△ 1,316	1,894
売却損	-	-	-
償 却	141	74	67

5. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

《単体》

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末	平成19年3月末比	平成18年9月末 (参考：旧基準)
自己資本比率	11.19%	10.94%	0.25%	11.44%
T i e r I ①	152,734	146,764	5,969	140,872
T i e r II ②	14,690	14,553	137	13,785
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,348	5,348	-	5,348
うち劣後ローン残高	-	-	-	-
控除項目③ (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	101	-	101
自己資本 ①+②-③	167,323	161,216	6,106	154,556
リスク・アセット	1,494,852	1,472,836	22,016	1,350,076

《連結》

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末	平成19年3月末比	平成18年9月末 (参考：旧基準)
自己資本比率	11.27%	11.05%	0.22%	11.55%
T i e r I ①	154,165	148,650	5,515	142,562
T i e r II ②	14,703	14,570	133	13,798
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,348	5,348	-	5,348
うち劣後ローン残高	-	-	-	-
控除項目③ (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	101	-	101
自己資本 ①+②-③	168,767	163,119	5,648	156,259
リスク・アセット	1,496,951	1,475,615	21,335	1,352,104

6. ROE 《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成19年中間期	平成18年中間期比	平成18年中間期
	コア業務純益ベース(注1)	18.12	△ 0.18
中間純利益ベース(注2)	9.28	△ 0.01	9.29

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

7. ROA 《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成19年中間期	平成18年中間期比	平成18年中間期
	コア業務純益ベース(注1)	0.93	0.01
中間純利益ベース(注2)	0.48	0.02	0.46

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

8. OHR 《単体》

(単位：%)

コアOHR (経費対粗利益率)	平成19年中間期	平成18年中間期比	平成18年中間期
		54.99	△ 0.47

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
破綻先債権額 ①	4,335	△ 680	△ 2,168	5,016	6,504
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.21% ）	（ △ 0.04% ）	（ △ 0.12% ）	（ 0.25% ）	（ 0.33% ）
延滞債権額 ②	29,326	△ 6,044	△ 18,807	35,370	48,133
（貸出金残高に占める比率）	（ 1.44% ）	（ △ 0.33% ）	（ △ 1.01% ）	（ 1.77% ）	（ 2.45% ）
3ヵ月以上延滞債権額 ③	230	△ 18	△ 18	249	249
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.01% ）	（ - ）	（ - ）	（ 0.01% ）	（ 0.01% ）
貸出条件緩和債権額 ④	30,194	3,772	9,928	26,422	20,266
（貸出金残高に占める比率）	（ 1.49% ）	（ 0.17% ）	（ 0.46% ）	（ 1.32% ）	（ 1.03% ）
合計 (A)=①+②+③+④	64,087	△ 2,970	△ 11,065	67,058	75,153
（貸出金残高に占める比率）	（ 3.16% ）	（ △ 0.20% ）	（ △ 0.67% ）	（ 3.36% ）	（ 3.83% ）
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高 ⑤	5,977	△ 1,983	△ 6,261	7,961	12,239
担保等保全額 ⑥	30,724	△ 1,188	△ 9,562	31,912	40,287
一般貸倒引当金残高 ⑦	5,565	897	1,914	4,667	3,650
合計 (B)=⑤+⑥+⑦	42,267	△ 2,274	△ 13,909	44,541	56,177
保全率 (B)／(A)	65.95%	△ 0.47%	△ 8.79%	66.42%	74.74%

《連結》

（単位：百万円）

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
破綻先債権額 ①	4,410	△ 674	△ 2,155	5,085	6,566
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.21% ）	（ △ 0.04% ）	（ △ 0.12% ）	（ 0.25% ）	（ 0.33% ）
延滞債権額 ②	29,528	△ 5,981	△ 18,786	35,509	48,315
（貸出金残高に占める比率）	（ 1.45% ）	（ △ 0.33% ）	（ △ 1.01% ）	（ 1.78% ）	（ 2.46% ）
3ヵ月以上延滞債権額 ③	284	△ 22	△ 24	307	308
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.01% ）	（ - ）	（ - ）	（ 0.01% ）	（ 0.01% ）
貸出条件緩和債権額 ④	30,194	3,772	9,928	26,422	20,266
（貸出金残高に占める比率）	（ 1.49% ）	（ 0.17% ）	（ 0.46% ）	（ 1.32% ）	（ 1.03% ）
合計 (A)=①+②+③+④	64,418	△ 2,906	△ 11,038	67,324	75,456
（貸出金残高に占める比率）	（ 3.18% ）	（ △ 0.19% ）	（ △ 0.66% ）	（ 3.37% ）	（ 3.84% ）
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高 ⑤	6,207	△ 1,974	△ 6,292	8,181	12,500
担保等保全額 ⑥	30,757	△ 1,138	△ 9,498	31,895	40,255
一般貸倒引当金残高 ⑦	5,578	896	1,913	4,681	3,665
合計 (B)=⑤+⑥+⑦	42,542	△ 2,215	△ 13,877	44,758	56,420
保全率 (B)／(A)	66.04%	△ 0.44%	△ 8.73%	66.48%	74.77%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
貸倒引当金	16,503	△ 1,425	△ 5,347	17,928	21,850
一般貸倒引当金	10,427	620	958	9,807	9,468
個別貸倒引当金	6,075	△ 2,045	△ 6,305	8,121	12,381
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
貸倒引当金	16,855	△ 1,409	△ 5,377	18,264	22,232
一般貸倒引当金	10,531	635	967	9,896	9,563
個別貸倒引当金	6,323	△ 2,044	△ 6,345	8,368	12,668
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権 ①	13,515	△ 2,175	△ 8,640	15,691	22,156
(総与信残高に占める比率)	(0.65%)	(△ 0.12%)	(△ 0.46%)	(0.77%)	(1.11%)
危険債権 ②	20,476	△ 4,585	△ 12,367	25,061	32,843
(総与信残高に占める比率)	(0.99%)	(△ 0.24%)	(△ 0.66%)	(1.23%)	(1.65%)
要管理債権 ③	30,425	3,753	9,909	26,671	20,515
(総与信残高に占める比率)	(1.48%)	(0.17%)	(0.45%)	(1.31%)	(1.03%)
〈うち3ヵ月以上延滞〉	〈 230 〉	〈 △ 18 〉	〈 △ 18 〉	〈 249 〉	〈 249 〉
〈うち条件緩和債権〉	〈 30,194 〉	〈 3,772 〉	〈 9,928 〉	〈 26,422 〉	〈 20,266 〉
合計 (A) = ①+②+③	64,417	△ 3,006	△ 11,098	67,424	75,515
(総与信残高に占める比率)	(3.13%)	(△ 0.20%)	(△ 0.66%)	(3.33%)	(3.79%)
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金 ④	6,038	△ 1,990	△ 6,251	8,029	12,289
担保等保全額 ⑤	30,971	△ 1,209	△ 9,597	32,180	40,569
一般貸倒引当金 ⑥	5,565	897	1,914	4,667	3,650
合計 (B) = ④+⑤+⑥	42,575	△ 2,301	△ 13,934	44,876	56,509
保全率 (B)／(A)	66.09%	△ 0.46%	△ 8.74%	66.55%	74.83%

《 参 考 》

総 与 信 残 高	2,051,893	30,136	61,761	2,021,757	1,990,131
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

《単体》平成19年9月末

(単位：百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信額)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 4,354	実質破綻先 9,161		13,237	4,335
		8,901		延滞債権
破綻懸念先 20,476		危険債権 20,476	20,425	29,326
要管理先 34,279	要管理先以外の 要管理先 208,304	要管理債権 30,425 (注) 要管理債権は貸出金のみ	230	3ヵ月以上延滞債権 230
			30,194	貸出条件緩和債権 30,194
要注意先 242,584		小計 64,417	小計 64,087	合計 64,087
正常先 1,775,316		正常債権 1,987,476	正常債権 1,961,398	
合計 2,051,893		合計 2,051,893	合計 2,025,486	

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
貸出金合計	2,025,486	30,916	63,810	1,994,569	1,961,676
製造業	80,257	2,001	8,708	78,256	71,548
農業	2,581	△ 871	△ 966	3,452	3,547
林業	11	6	4	4	6
漁業	672	227	275	445	396
鉱業	6,771	△ 223	△ 459	6,994	7,230
建設業	122,618	△ 2,866	1,191	125,485	121,427
電気・ガス・熱供給・水道業	7,788	4,682	5,499	3,106	2,288
情報通信業	1,819	65	△ 274	1,753	2,094
運輸業	41,876	532	4,825	41,343	37,050
卸売・小売業	161,237	2,969	△ 564	158,267	161,801
金融・保険業	50,119	13,346	12,508	36,773	37,611
不動産業	140,628	9,746	20,005	130,881	120,622
不動産賃貸業	227,060	2,026	2,481	225,033	224,578
各種サービス業	263,834	△ 1,047	△ 9,213	264,882	273,048
国・地方公共団体	121,351	△ 13,882	△ 27,366	135,233	148,717
その他（個人）	796,859	14,203	47,155	782,656	749,703

②消費者ローン残高《単体》

（単位：百万円、%）

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
消費者ローン	745,012	13,644	41,760	731,367	703,252
（総貸出に占める割合）	(36.78)	(0.12)	(0.94)	(36.66)	(35.84)
住宅ローン	686,498	19,785	52,503	666,712	633,994
（総貸出に占める割合）	(33.89)	(0.47)	(1.58)	(33.42)	(32.31)
その他ローン	58,514	△ 6,141	△ 10,743	64,655	69,257
（総貸出に占める割合）	(2.88)	(△0.36)	(△0.65)	(3.24)	(3.53)

③中小企業等に対する貸出金《単体》

（単位：百万円、%）

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
残高	1,720,025	20,070	56,615	1,699,955	1,663,410
（総貸出に占める割合）	(84.91)	(△0.31)	(0.12)	(85.22)	(84.79)

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
預金（期末残高）	2,817,221	86,827	120,878	2,730,394	2,696,342
個人預金	2,343,723	59,740	98,766	2,283,982	2,244,956
預金（平均残高）	2,777,056	85,877	102,770	2,691,178	2,674,285
個人預金	2,317,703	71,449	90,860	2,246,253	2,226,842
貸出金（期末残高）	2,025,486	30,916	63,810	1,994,569	1,961,676
貸出金（平均残高）	2,022,412	29,795	40,742	1,992,617	1,981,670

7. 個人預かり資産《単体》

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
個人預かり資産	417,908	33,047	70,594	384,860	347,314
公 共 債	174,987	9,282	17,079	165,704	157,908
投 資 信 託	168,674	17,393	38,073	151,280	130,601
個 人 年 金	74,246	6,370	15,442	67,875	58,804

Ⅲ. その他

1. 連結自己資本について

a. 新B I S基準（最低所要自己資本比率）

（単位：百万円）

	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
	T i e r I	T i e r II		
2007年3月期	163,119	148,650	14,194	11.05%
2007年9月期	168,767	154,165	12,863	11.27%

b. 新B I S基準での各リスク量

（単位：百万円）

	リスク量		
	信用リスク	市場リスク	オペレーショナルリスク
2007年3月期	1,357,718	—	117,896
2007年9月期	1,377,704	—	119,246

2. 業務純益について

（単位：百万円）

	一般貸引繰入前		業務純益 (一般貸引繰入後)
	含：債券損益	除：債券損益	
2007（平成19）年3月期	25,048	27,445	25,037
06年9月中間期	11,240	13,334	11,568
2007（平成19）年9月中間期	13,519	14,011	12,899

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

（単位：百万円）

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ①+②
2007（平成19）年3月期	10	2,944	2,954
06年9月中間期	△ 327	1,998	1,670
2007（平成19）年9月中間期	620	152	772

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結

（単位：百万円）

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ①+②
2007（平成19）年3月期	14	3,502	3,516
06年9月中間期	△ 317	2,275	1,957
2007（平成19）年9月中間期	635	347	983

(2) 残高について 《単体》

（単位：億円）

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
2006年9月末	221	328	550	2,270	2,820
2007年3月末	156	250	407	2,248	2,655
2007年9月末	135	204	339	2,425	2,765

	金融再生法基準 ④要管理債権	①+②+④計
2006年9月末	205	755
2007年3月末	266	674
2007年9月末	304	644

(3) 不良債権比率(金融再生法基準)

	平成17年9月 (2005/09)	平成18年3月 (2006/03)	平成18年9月 (2006/09)	平成19年3月 (2007/03)	平成19年9月 (2007/09)
単体ベース	4.38%	3.97%	3.79%	3.33%	3.13%

4. 保有株式について《単体》

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
2006(平成18)年9月期	48,625	69,621
2007(平成19)年3月期	48,678	71,010
2007(平成19)年9月期	56,251	71,071

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち、減損処理額
2007(平成19)年3月期	2,014	88
06年9月中間期	1,827	67
2007(平成19)年9月期	435	141

5. 債券について《単体》

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
2007(平成19)年3月期	△ 2,397	1,457
06年9月中間期	△ 2,094	△ 434
2007(平成19)年9月期	△ 491	3,246

※国債等債券損益は、売買損益を記載しています。

※国債等含み損益は、その他有価証券、満期保有目的債券の合計です。

6. 貸出について《単体》

(1) 中小企業向け貸出残高

(単位：百万円)

	実績
2006(平成18)年9月期	1,663,410
2007(平成19)年3月期	1,699,955
2007(平成19)年9月期	1,720,025

(2) 不動産向けノンリコースローンの残高

(単位：百万円)

	実績
2006(平成18)年9月期	1,000
2007(平成19)年3月期	1,000
2007(平成19)年9月期	1,000

(3) シンジケートローンの残高

(単位：百万円)

	実績
2006(平成18)年9月期	33,352
2007(平成19)年3月期	44,515
2007(平成19)年9月期	56,352